

## 高校の設置者種別と進路分化

同志社大学 西丸良一

### 1 問題の所在

本報告は、高校の設置者種別と進路分化の関連を検討する。これまでの学校間格差の研究は、学力や高校の学科が出身階層と関連すること、これらが教育・地位達成と関連することを明らかにし、高校が社会移動の媒介要因であることを示してきた（中西ほか 1997 など）。こうしたことは、高校進学の大衆化によって、高校と社会階層の関係がより密接になったことをあらわす。

学力・学科を要因とした高校ランクが高校進学の大衆化によって生まれ、社会的トラッキングとして機能しているのであれば、高校の設置者種別もその要因の一つとなっているおそれがある。なぜなら、私立高校は高校生の 30%前後を担うことで、その大衆化に貢献しつつ、学校教育費の関係上、学力・学科によって形成された高校ランク以上に出身階層と直接的に結びつきやすい性質を有する可能性があるからだ。

また、学校基本調査をもとに、設置者別に高等教育進学率をみると、第二次ベビーブーム世代以降、その差は徐々に大きくなり、2013年に 15.2 ポイント（公立 48.6%、私立 63.8%）となっている。この差が私立高校へ進学することによって得られる教育達成効果であるならば、それは私立高校へ進学できる高い出身階層にしか得られないものといえるのかもしれない。

### 2 方法

本報告は 2005 年 SSM 調査データを使用する。サンプルサイズ等の問題から、「国立高校」「国立・私立中学校」の出身者は今回の分析から除外した。

### 3 結果と結論

分析の結果、私立高校は公立高校を補完する存在（松本 1992）といわれるように、公立より平均的に低い学力の生徒が私立高校へ進学している。しかし、私立高校の方が高等教育へ進学する傾向にあり、その要因は、公立より私立高校の生徒の高い出身階層によることが確認された。高校の設置者種別は出身階層と明確な関係にあることから、私立高校は高校進学の大衆化を維持しつつ、学力が低くとも高い出身階層の生徒を高等教育へ経由する存在であることが確認されたのである。

こうしたことは、これまでの高校間格差の研究で、設置者種別が注目されなかった原因の一つかもしれない。今回の分析において、教育達成に対し、高校の設置者種別は学力や高校ランクと独立して効果を示すが、出身階層をコントロールすることで、その効果は示されない。教育達成に対する高校間格差の検討をする場合、出身階層をコントロールすれば、高校の設置者種別を考慮する必要性は、あまり生じなかったといえそうだ。

### 文献

松本康, 1992, 「高等学校の量的拡大と質的变化」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史——新制高校の〈予期せぬ帰結〉』東信堂, 71-115.

中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層——1985 年 SSM 調査データの分析を通じて」『教育社会学研究』60: 61-82.

### 付記

SSM データの利用は、2005 年 SSM 研究会の許可を得た。